令和７年度　第１回北広島市商工業振興審議会会議録

<table>
<tr><td colspan="2">日　程</td><td>令和７年７月 14 日（月）</td></tr>
<tr><td colspan="2">場　所</td><td>５階　委員会室</td></tr>
<tr><td rowspan="3">出
席
者</td><td>委員
（6 名）</td><td>河西邦人委員、山田久俊委員、竹村画二委員、丹野司委員、
長島博子委員、池端有香委員</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td>商工業振興課長 佐々木貴啓、商工業振興課主査 勝谷亜美、
商工業振興課主査　武山伍織</td></tr>
<tr><td>傍聴者</td><td>０人</td></tr>
<tr><td colspan="2">会議次第</td><td>1．開会
2．会長挨拶
3．議事録署名委員の選出
4．議事
（1）報告事項
【報告第１号】第２期北広島市商工業振興基本計画関連施策の実施状況について
【報告第２号】令和７年度の取組について
5．その他
6．閉会</td></tr>
<tr><td colspan="2">配布資料</td><td>・資料１　第２期北広島市商工業振興基本計画関連施策報告書
・資料２　令和７年度の取組について</td></tr>
</table>

1．開会

会議の公開及び会議録の公表について確認

委員の過半数が出席していることから、会議成立について確認

2．会長挨拶

河西会長よりあいさつ

3．会議録署名委員の選出

丹野委員を会議録署名委員とする提案があり、承認された。

4. 議事

(1) 報告事項

【報告第１号】第２期北広島市商工業振興基本計画関連施策の実施状況について

【報告第２号】令和７年度取組報告

資料に基づき、事務局より説明

＜質疑応答・委員からの意見等＞

委員　輪厚工業団地が完売したことで、工業団地は販売する土地がないという話が随分前から出ているが、その後の検討はどうなっているか。報告からみると現状は情報収集といったところか。

事務局　５月に輪厚工業団地が完売して、市内の工業団地は空きがない状況である。

札幌圏域における工業団地のニーズや、千歳にできたラピダスの影響などを踏まえ、昨年、市で工業団地に関してニーズ調査を実施した。その結果から市の産業用地は、2033 年にあと 40ha ほどニーズが出ると推計されている。

調査の中で一定程度の産業用地が必要だというニーズがあるものの、昨今の物価高騰等の影響で高騰した造成費を踏まえて設定した売買価格にて、購入希望の企業が出るか等も課題になるかと考えている。

推計結果と課題を踏まえて他の自治体の動向も見ながら、今年度、まず、今後の工業団地の造成について検討している状況だ。

委員　３月にエスコンフィールド HOKKAIDO を中心としてスタートアップ支援を行っていくというニュースを拝見した。これまでは製造業のようにある程度用地を必要とする産業がターゲットとなっていたが、スタートアップはそれ程大きな土地がなくても済むような企業もたくさんある。

誘致した企業もしくは新創業する方々へ向けて、北広島市に定着して事業を行っていただく為に、あまり規模の大きくない土地や建物を必要とする事業者に対しても何か支援策等は検討しているか。

事務局　３月にエスコンフィールド HOKKAIDO を実証実験の場所として、世界中からスタートアップ企業を集めるプログラム「HFX」がスタートした。

現在、企業を世界中から募集していて、来年３月までに、どういったことができるか、最終的に自社が持っている製品で北広島市や北海道をどう良くしていけるのかを示すスケジュールで動いている。

市は今まで工業団地を造っては販売する工業中心の企業誘致を行っており、ラピダス等の近隣の状況やニーズも把握していたが、資金面や土地の面等、色々な課題もあることから、ファイターズと「HFX」をスタートした。工業と並行して新たな企業誘致も検討しながら、両輪で回していきたい。

委員　この１年で、どこかへ通いながらではなく、市内に住みながら市内で仕事をしている外国人が増えたという話を聞いた。外国人の人たちを見ることが増え、日本の中で良い条件で働いてもらいたいと思っている。世間では企業との

間での揉め事が危惧されているが、どうなっているのか。

次に、移動販売カケルについてだが、車の運転をやめた方が増えており、自分の地域にも来ないかなと、頼りにしている方も多い。今後、範囲をもっと広げる等の計画があるか聞きたい。

事務局　外国人について、人数が増えていると報告したが、増えた分が全員北広島市で働いているかというと正確には分からない。北広島市に住んで、隣の長沼町や南幌町に働きに行かれている方もいると聞いている。

ただ、市内企業の方と話をさせてもらうと、恐らく大半が北広島市内で働かれているのではないかと考えている。

担当部署として企業とのトラブルはほとんど聞いたことがない。むしろ企業の皆様が海外から外国人の方々をお連れしたら、例えば、市役所の手続き等を企業側がサポートしていると聞いているので、企業の方でしっかり対応していただいているものと認識している。

移動販売カケルについて、現在、移動販売車は北広島団地地区で週に6回走っており大変好評だ。市内には5地区あり、他の地区でも商店が無くなったり、縮小している。コープさっぽろと他のエリアでもカケルが走れないか協議をしている。市として他の地区でも、買い物環境を向上できるよう対応していきたい。

委員　西の里地区では、店もどんどん無くなり高齢化も進んでいて、皆さん本当に困っていて何かあればいいなという話を聞いている。

外国人の方が増えてきているが、悪質商法も随分増えていて、そういった点で困ったことがあればお手伝いさせていただく。

委員　外国人労働者に関して、経済動向調査の回答をした事業者が126件で、実際に外国人労働者の方々を雇用していると回答した所が6件となっているが、実態としてはもっと多くの事業者が外国人を雇用しているのか。

事務局　その通り。今年の4月から外国人を市内で雇っている企業は、市の外国人に関する施策に協力することを宣誓する制度ができた。市内で外国人を雇う企業は、市に協力確認書を出すことになっており、直近では25社から提出されている。

それだけの企業が少なくとも1人以上の外国人を雇い活動していると把握している。よく企業の方からも大曲地区の工業団地の方で雇っているというのは聞いているので、実態としてはもう少し多くなるだろう。

委員　外国人の技能実習生という形で受け入れて、今の法律だと3年、就労を目的とした特定技能は5年へ変わるということで、これらの方々の生活の基盤、独身の人が多いのか、所帯を持って来ている人が多いのか等の調査はしているか。

事務局　世帯の調査までは行っていないが、年齢的には20代が圧倒的に多いので、おそらく家族ではなくて単身の方が多いのではないかと思う。

委員　　語学の勉強や国際交流の推進等、色々な施策を並べてあるが、実際その人たちは企業で働いて時間がないのが実態だろう。どうフォローするかを突き詰めてもらえればいいのかなと思う。

事務局　　他団体の補助金を活用しながら令和３年から令和５年までの３年間で外国人向けの施策を実施した。企業ニーズが多かった日本語教室や交流イベントを打ち出したが、なかなか参加者が集まらなかった。

まず、第一にそもそも働きに来ていて、仮に日曜日等の休日にイベント等を設定したとしても、そこはお休みの日なので、「企業が望むもの」「外国人労働者のニーズ」「行政が提供するもの」がなかなか噛み合わないことが分かった。

一つの施策をもって全て叶うということは難しい。先ほど【資料 2】で紹介したように、外国人に限らず雇用施策も様々なターゲットに刺さるように色々な形で打ち出し、企業の雇用不足を何とか解消していきたい。

委員　　外国人の方達は、働く時間がぎりぎりの中で、異文化等のコミュニケーションを学ぶ場がない。日曜祝日等の北広島市のイベントに案内して来てもらい、コミュニケーションを図るようなことができれば、よい形で行くのではないか。

事務局　　アンケート調査の回答で、イベント等に行ってみたいという外国人の声は圧倒的に多い。

このビジョンを作ってから、外国人との交流の拠点については、新しいものを一生懸命用意するのではなく、もともとあるものに来てもらったり、そこに企業の方にも協力いただき周知してもらう等、そういった形で交流を深めていけるように形を整えたい。

委員　　企業もそこまでの体力がないので、行政がそうやってお手伝いすれば良いと思う。

委員　　経済動向調査の結果(BSI 値)について、令和６年度の後期値がぐんと上がって令和７年度の前期下がって後期はまたさらに下がってという状況になっているが、どういった要因があると市で考えているか。

事務局　　年１回、市内の金融機関や商工会と金融懇談会として話す機会があるが、物価高騰の関係だと、価格転嫁できている企業と価格転嫁できていない企業が二極化しているとのことであった。

価格転嫁できている方は採算が良くなってきているところがあるが、特に小売りや飲食、建設業やその下請けの事業者は、物価高騰の影響を受けてなかなか持ち直していないのではないかとの話を聞いている。

我々としては物価高騰の中でうまく対応できている所は上がってきているが、難しい所はそのままだと感じている。

委員　　商工会と一緒に行っている事業承継の利用実態は把握しているか。

事務局　　市役所にあまり相談は来ていない。先ほど説明した通り商工会への相談は数件、連携している北海道事業承継引継ぎ支援センターでは、北広島市の案件も

含めて数件相談が来ているようだ。

その状況も踏まえ、商工会で今年も個別の事業承継の相談会が3件あるとのことなので、まずはそこから実態の調査をしていきたいと考えている。

委員　私は昨年、これにあずかり事業承継についてやってみたのだが、半年くらいかかった。

それまで私も全く知らず、自分から飛び込もうともしなかったのだが、同じような企業が結構あるのではないかと感じていて、もう少し違う PR の仕方があれば良いなという気がしている。

アンケートでも後継者がいないという回答は約32%となっている。続けたいけど後継者がおらずやめる方も沢山いるのではないかと思っていて、そこをどのようにフォローしていくのか。商工会もやらなければならないが、マッチングのように「やりたい人」や「やってみたいけどそのなり手がいない」という部分をうまく繋げられたら良いのかなと思っているがどうだろうか。

事務局　商工業振興基本計画の中で、今後の予定ということで事業承継についてもアンケート調査を実施した。7 割の方が親族の方で事業承継するようだが、センターからは、親族の方が決まっているとなかなか進まないと聞いている。一方でこれは時間の問題なので、例えば5年、10年経つと、徐々に差し迫った問題になってくるだろう。

相談窓口は商工会の方にあるので、そこに行政がサポートするのは当然として、さらにその先の金融機関とのマッチング等、行政がハブになった形で事業承継を進められるような取り組みを考えていきたい。

委員　事業承継に関して、「後継者がおらず探している 」と話が広がると、それで取引先の信用が落ちてしまうことがあるので、金融機関へ内密に相談をして、そこから金融機関が先行して M&A も含めて候補となる事業者の選定に動くことが多いようだ。

委員　他の商工会ではそういう部分も含めて、自分で会社を持ちたい人と後継者がおらず継続できないところを上手くマッチングしているところがあると聞いた。こちらでもそういった事が出来れば良いなと感じている。

事務局　金融機関によると M&A になるとそれなりのお金が動くとのことなので、そういったところへの支援も含めて、事業承継がスムーズにいくように行政や経済団体である商工会と相談しながらできれば良いと思っている。

委員　北広島市内で後継者を探そうとしてもなかなか難しい。全国的に匿名でやり取りできる「後継者がいない事業」と「事業をやりたい人」のマッチングのプラットフォームがあり、それを使うと上手くマッチングできるかもしれない。

そこに対して、事業承継をするときの何らかの補助等の支援策というのが行政に求められるところではないだろうか。

委員　最近特に廃業される方が増えている。また商工会の話になってしまうが、商工会等に入っている方の辞めるときの理由は、以前ならば、経費削減というの

が一番多かった。しかし最近は、廃業という理由が三分の二くらいを占めており、このペースでいくとかなりの件数が会員として脱会されるような状況となる。

銀行に一番情報が早くいくと思うが、そういった情報を行政と共有して市内外問わず興味がある方がいたら事業を継承していただきたい。

例えば農業だと、農業に興味がある方が大変多く、全国的に離農される農家の後を継がれる方がいる。今の時代に合ったマッチングアプリではないけれど、プラットフォームのようなものができれば良いのかなと思っている。

経済動向調査について、例えば、問１の景況感の問で、「良い」、「変わらず」、「悪い」と選択肢は少ない方が答えやすいが、その理由が時代毎に違うので、例えば、仕入の値段が上がって売上が上がったのか、景気が良くてたくさん売れて売上が上がったのかでは、状況が全く変わってくる。

商工会でもアンケート調査をしており、商工会にも言えることだが、アンケート調査には理由等も反映されやすく、かつ答える方も短時間で答えられるような質問項目にしていただきたい。

工業団地について、業界の方に話を聞くと、北海道は他の地域に比べて広いので、今まではそれぞれの地方都市に大きな営業所・支店・倉庫・物流拠点を設けていた。現在は経費削減で道央圏に一つ大きな拠点を設けて、道央圏またそれに付随する場所へ全部配送するような形になっている。

特に大手ほど道央圏の中心にある北広島市にそういう物流の拠点を置きたいようだ。工業団地のバランスとして物流ばかり来てもしょうがないとは思うが、他のまちに比べれば恵庭市や北広島市には物流の需要はかなりあるようだ。

そして、企業の要望で最低でも 5,000 坪プラス雪の堆積場として 300～500 坪欲しいとよく言われる。大谷地等の方が札幌市内を考えると便利だろうが、最初に作った区画が小さく、大きな物流拠点にはなりにくく、そういった意味でも北広島市としては需要があると思う。

事務局　調査によると、物流のニーズ偏差値がすごく高い。また土地についても先ほど聞いた面積のニーズがあるだろうと言われている。

現状、工業団地で 278 企業操業しており、その中で一番割合として大きいのは製造業だが、物流も同じくらいの数があり、北広島市の特徴となっている。バランスという話も出たが特徴を生かしながら企業誘致を行っていきたい。

委員　今まで経費を削減する為に高速道路をあまり使わせていなかったが、広域に物流を広げるために高速料金を使うことを企業が惜しまなくなった。

特に北広島市は輪厚と大曲で 2 か所高速のインターチェンジが使える場所があるので、そういった意味でも需要はありそうだ。

委員　北広島市では大和ハウス工業がかなり大規模な物流倉庫を作っている。

今までは人が荷物の仕分け等を行っていたが、恐らく今後は全て自動化され

ていく。人手不足の地域でも自動化された物流倉庫であれば問題なく稼働できるし、また機械のメンテナンス等で波及効果がとても高くなるだろう。当然、物流でトラック輸送になると、トラック運転手の雇用も生まれてくる。

北広島市は少なくとも地の利がある。高速も通っており、国道36号という幹線国道もあるので、ぜひとも工業団地に関して進めていただきたい。

長島委員に伺いたい。米をはじめとして物価が高くなっていることに対して、市民の方々から色々な支援策を求める声は出ているか。

委員　とても多くの声が出ている。お米の値段について、消費者協会は農家の人たちも消費者も生活できるような形で国へ政策を求めている。

先日、消費者協会で全道の方々が集まり色々な意見が出たが、4,000 円は少し高く、5キロ3,000円台であれば妥当かという話が出ていた。

今、新しい米の作り方や施策がずいぶん増えて、農家の人も頑張っているが、高い値段がついて米離れになることを心配している方もいる。

消費者協会は、消費者としての価値観をどうしたら良いかを考え行動変容してください、と伝えている。

委員　新型コロナウイルス感染が非常に厳しかった時は、商工会でプレミアム商品券を出して消費喚起を行っていた。今は物価高で非常に厳しいご家庭もあり、プレミアム付き商品券を出すことは考えているのか。

事務局　現在商工会と、消費喚起になるものを検討している。年度内に実施したい。

委員　市内で様々なイベントが始まっているが、よく分からないという状況の方も多く、商工業振興課の方でイベントカレンダーを作ってもらった。

それでもまだ載っていないイベントも多くあったり、開催期間が近いものもあったりするのでもう少し早く出してほしい。楽しそうなイベントを教えてもらえると、北広島市が楽しいまちだと思える。イベントスケジュールは、今までなかったものなのでよろしくお願いしたい。

事務局　市内のイベントを集約するために、関係団体に現時点で考えているイベントの年間のスケジュールを全部もらっている。直近のものを地域おこし協力隊の方にデザインしてもらい仕上げてもらっている。

今は 2 か月に1回程度でまとめたものをホームページ等に掲載していている。

委員　市の公式LINEに出ているか。

事務局　LINEには出ていないがインスタグラムには出している。そこは徐々に対応したい。

委員　アンケートを見ておらず申し訳ないのだが、後継者がいなくて大変なことやエスコンができて大変なことはあるのか。

委員　ボールパークができたからといって、市内の人が潤沢になるわけもなく、ボールパークの恩恵はほぼない。

工業系は、造った時にはインフラ整備を担ったがそれはボールパークでお金

を出したのではなく、市役所で予算組みしたインフラ整備なので恩恵ではない。また、造ったあと商業系にもほぼ恩恵はない。

最初の1か月はタクシー会社がものすごく忙しかった。その後ボールパークが札幌からタクシーを 60 台くらい呼びつけてしまい、市内のタクシー業者はあまり忙しくなくなったのだが、その当日に道路が混むので予約を受け付けなくなってしまった。

例えば、団地に住まわれている高齢者の方が病院に行きたいから 16 時に来てほしいとか、買い物に行くのに 15 時半に来てほしいというような予約も一切受け付けなくなって不便になっている方がいる。道路が混むので、試合開始の2時間前に用事を足しておかないと、忘れてちょっと出たら戻ってくるのにすごく時間がかかるようになってしまった。

また、駅周辺の飲食店は、数件は売上が上がっているが倍になったわけではない。

恩恵を受けているのは民間含め自分の庭や土地を駐車場として貸して収益を上げている方となり、他はたぶん一切ないだろう。

事務局　経済動向調査では、ボールパーク開業後の売上について、ボールパークの影響かどうかわからないという方が圧倒的に多い状況となっている。

実際に市内で商いされている山田会長・竹村副会長からのお話が実際の生の声だと思っている。

アンケートでは、プラスと答えた方々とマイナスと答えた方々がいて、それぞれ理由をいくつかこちらでも把握している。

例えば不動産会社は単純に土地や建物の需要が増えたのでプラスとなった。

また、会社の知名度が上がったことでプラスと答えた方もいた。

一方でマイナスと答えた方々は、ほとんど交通に関する問題だった。最近報道されている無断駐車等の問題でマイナスとした方々がいた。

我々としてはこの問題を真摯に捉えている。今回上野市長の第6期目が始まるが、市長はボールパークの効果を市内に波及させると明言しているので、職員一丸となってしっかりと対応していきたい。

委員　広島フェアやグルメウィーク等で広島をテーマにしたイベントを開催されているが、こういう企画や発案はどう決まるのか。

事務局　最初は市役所側で決めた。というのも、2023 年の広島との交流戦では毎試合3万人を超える人が北広島市に来た。北広島市は広島と繋がりが深く、2年後の交流戦を目指して何かイベントができないかということで、昨年は広島に関するグルメのイベントを小規模だが開催した。お好み焼きを含めてかなり良い反響があったので今回、本格的に広島フェアという形で開催した。

なので、この広島フェアというのは2年前から行政側で企画、発案して準備を進めていたものになる。

この主催は行政なので、我々で全部考えて、商工会や観光協会にも話をして

協力してもらって実施した形となる。逆に観光協会や商工会から発案して一緒にやりませんかとお誘いがくるパターンもあって、それは行政としてウェルカムで、拒否する理由もない。

市は他の団体とも共催している。丹野会長の工業振興会では毎年行っている産業博覧会を、消費者協会とは消費者大会等をご一緒させていただいた。それぞれの団体から声をかけてもらうこともあるので必ずしも市が全部やっているということではない。

委員　広島フェア開催時、広島出身の経営者の方と一緒になり、どこが考えてやっているのだろうかという話をした。

その方は、北広島市で広島県の魅力を伝えられて嬉しいということ、また、せっかく北広島市に来たので北広島市を絡めたものも食べられたら良かったということも聞いた。こういったことはどこに伝えたら良いのだろうか。

事務局　観光協会、商工会、市どこに言ってもらっても大丈夫である。

5. その他　なし

6. 閉会